

- 2月の米小売売上高は前月比-0.5%と、2018年12月以来の減少率。低調な小売売上高の内容にもかかわらず、17日の米国市場では10年国債利回りが前日の0.71%台から1.07%台へ上昇した。
- 上昇の背景に、財政政策への期待の高まりが挙げられる。米金利は、株式市場下落や今後の米経済悪化を先取りするかたちで年初来低下傾向をたどってきただけに、米金利の動向にも注目する必要。

2月の米小売売上高は2018年12月以来の減少率

17日に発表された2月の米小売売上高は前月比-0.5%と、市場予想の同+0.2%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反し減少しました。減少率は、予算案が可決されず政府機関が一部閉鎖されたことなどで消費が一時的に冷え込んだ2018年12月以来の大きさとなりました。一方、前月分は速報値の同+0.3%から同+0.6%へ上方改定されました。

内訳をみると、オンライン小売は増加したものの、ガソリンスタンドや電気製品、建設資材など主要13項目のうち、9項目が前月比で減少するなど総じて低調な内容となりました。

このほか、振れの大きい自動車・同部品とガソリンスタンド、建設資材、飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は同+0.4%との市場予想に反し、前月から横ばいにとどまりました。一方、前月分は速報値の横ばいから同+0.4%へ上方改定されました。

米10年国債利回りは約2週間ぶりに1%台を回復

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で米国においても今後の景気後退が懸念されるなか、低調な小売売上高の内容にもかかわらず、17日の米国市場では10年国債利回りが前日の0.71%台から1.07%台へ上昇しました。

株式市場の急落を受けてリスク回避の動きが強まり、同利回りは、9日には過去最低となる0.54%台を記録しましたが、その後は0.8%をはさんだ動きとなっていました。同利回りが1%台を回復するのは、約2週間ぶりのことです。

上昇の背景には米財政政策への期待の高まりが

17日の米金利上昇や米国株式市場の大幅上昇の背景には、今後の米財政政策への期待の高まりが挙げられます。

トランプ政権が現金支給や納税延期などを含めた、最大1兆2,000億米ドルの景気対策を検討中との報道に加え、ムニューシン米財務長官がこうした検討を行っていることを明らかにしました。

米金利は、株式市場の下落や今後の米経済悪化を先取りするかたちで年初来低下傾向をたどってきただけに、混乱する株式市場の動向だけでなく、米金利の動向にも注目する必要があります。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米小売売上高の推移



※期間：2018年2月～2020年2月（月次）
前月比、季節調整済み

米10年国債利回りの推移



※期間：2019年3月15日～2020年3月17日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。